

---

---

# 大分県内経済情勢報告

---

---

令和 6 年 2 月

財務省九州財務局  
大分財務事務所

## 1. 総論

### 【総括判断】「県内経済は、緩やかに回復しつつある」

項目	前回（5年10月判断）	今回（6年1月判断）	前回比較
総括判断	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	→

（注）6年1月判断は、前回5年10月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

#### （判断の要点）

個人消費は、物価上昇の影響がみられるものの、緩やかに回復しつつある。生産活動は、持ち直しのテンポが緩やかになっている。雇用情勢は、有効求人倍率が高止まっており、緩やかに改善している。

#### 【各項目の判断】

項目	前回（5年10月判断）	今回（6年1月判断）	前回比較
個人消費	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	→
生産活動	一部に弱い動きがみられるものの、持ち直している	持ち直しのテンポが緩やかになっている	→
雇用情勢	緩やかに改善している	緩やかに改善している	→
設備投資	5年度は増加見込み	5年度は増加見込み	→
企業収益	5年度は減益見込み	5年度は減益見込み	→
住宅建設	前年を上回る	前年を下回る	↘

#### 【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、回復していくことが期待される。ただし、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。

## 2. 各論

### 【主な項目】

#### ■ 個人消費 「緩やかに回復しつつある」

個人消費は、物価上昇の影響がみられるものの、緩やかに回復しつつある。百貨店・スーパー販売は、回復しつつある。コンビニエンスストア販売は、堅調となっている。ドラッグストア販売は、引き続き好調である。ホームセンター販売は、弱含んでいる。家電大型専門店販売は、横ばいで推移している。乗用車の新車販売は、持ち直している。宿泊者数及びレジャー・観光施設は、インバウンドの増加などから、回復している。

#### (主なヒアリング結果)

- 5 類移行後初の年末で帰省客が増加したことから、総菜や果物、鮮魚などの購入が増えており食料品の売上が伸びている。(百貨店・スーパー)
- 暖かい気候が続いたため、冬物衣料の動きが鈍く衣料品が低調となっている。(百貨店・スーパー)
- イベント開催地や観光地周辺の店舗で客数が増加しており、おにぎりや総菜などの売上が伸びている。一方で、物価高により購入点数の減少や低価格商品へのシフトもみられる。(コンビニエンスストア)
- 人流の回復により客数の増加基調が続いており、化粧品や食料品の売上が好調である。(ドラッグストア)
- 気温が高かったため暖房用品や防寒着などの冬物商品が低調となっている。(ホームセンター)
- 節約効果の高い家電の需要は堅調であるものの、物価高の影響で買い控えもみられ販売数が減少している。(家電大型専門店)
- 生産回復により納期も改善傾向にあり、新車販売台数が順調に増えている。(自動車販売店)
- 外国人観光客の利用が多く宿泊者数の押し上げ要因となっており、稼働率は高水準で推移している。大分空港の国際線が増便されることもあり、今後も好調な状態が続く見込み。(宿泊施設)

#### ■ 生産活動 「持ち直しのテンポが緩やかになっている」

化学・石油製品は、海外需要の減退などにより、弱まっている。輸送機械は、一部に弱さがみられ、横ばいとなっている。汎用・生産用・業務用機械は、半導体の在庫余剰の影響などがみられるものの、堅調となっている。非鉄金属・金属製品は、海外向けのインフラ需要が続き、堅調に推移している。食料品は、横ばいとなっている。鉄鋼は、海外需要に弱さがみられるものの、引き続き高い生産水準となっている。

- 海外需要の減退などにより、受注量及び生産量の減少が続いている。(化学・石油製品)
- 取引先からの受注量は当初計画ベースまでは回復しておらず、これからといった状況。(輸送機械)
- 世界的な半導体の在庫余剰の影響で、半導体製造装置関連の需要が鈍くなっている。(汎用・生産用・業務用機械)
- コロナの5 類移行や年末需要により業務用・家庭用酒類が好調で、安定した生産となっている。(食料品)
- 中国国内の余剰分が近隣国に流れており、需給が緩んでいる。(鉄鋼)

#### ■ 雇用情勢 「緩やかに改善している」

有効求人倍率は、高止まっている。新規求人数は、製造業などで前年を下回っているものの、企業の人手不足感は高まっている。

- 慢性的な人手不足により、需要が集中する時間帯は予約を受けることができない場合もある。今年度から 65 歳以上の人材を積極的に募集するなど、採用形態を変えているが応募がない。(運輸業)
- 従業員数を上回る受注がきており、断らざるを得ない状況。随時求人を出しているが全く応募がなく、人手不足が続いている。(その他の事業サービス業)

■ 設備投資 「5年度は増加見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」5年10-12月期

- 製造業、非製造業ともに増加見込みとなっている。

■ 企業収益 「5年度は減益見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」5年10-12月期

- 製造業では減益見込み、非製造業では増益見込みとなっている。

■ 住宅建設 「前年を下回る」

- 新設住宅着工戸数 (5年9-11月期) でみると、前年を下回っている。

【その他の項目】

■ 企業の景況感 「『上昇』超となっている」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」5年10-12月期

- 企業の景況判断BSIは、全産業では「上昇」超となっている。なお、先行きは、6年1-3月期は「下降」超の見通しとなっている。

■ 公共事業 「前年度を上回る」

- 公共工事前払金保証統計の請負金額 (5年4-12月累計) でみると、前年度を上回っている。

■ 倒産 「件数は前年を上回るものの、負債総額は前年を下回る」

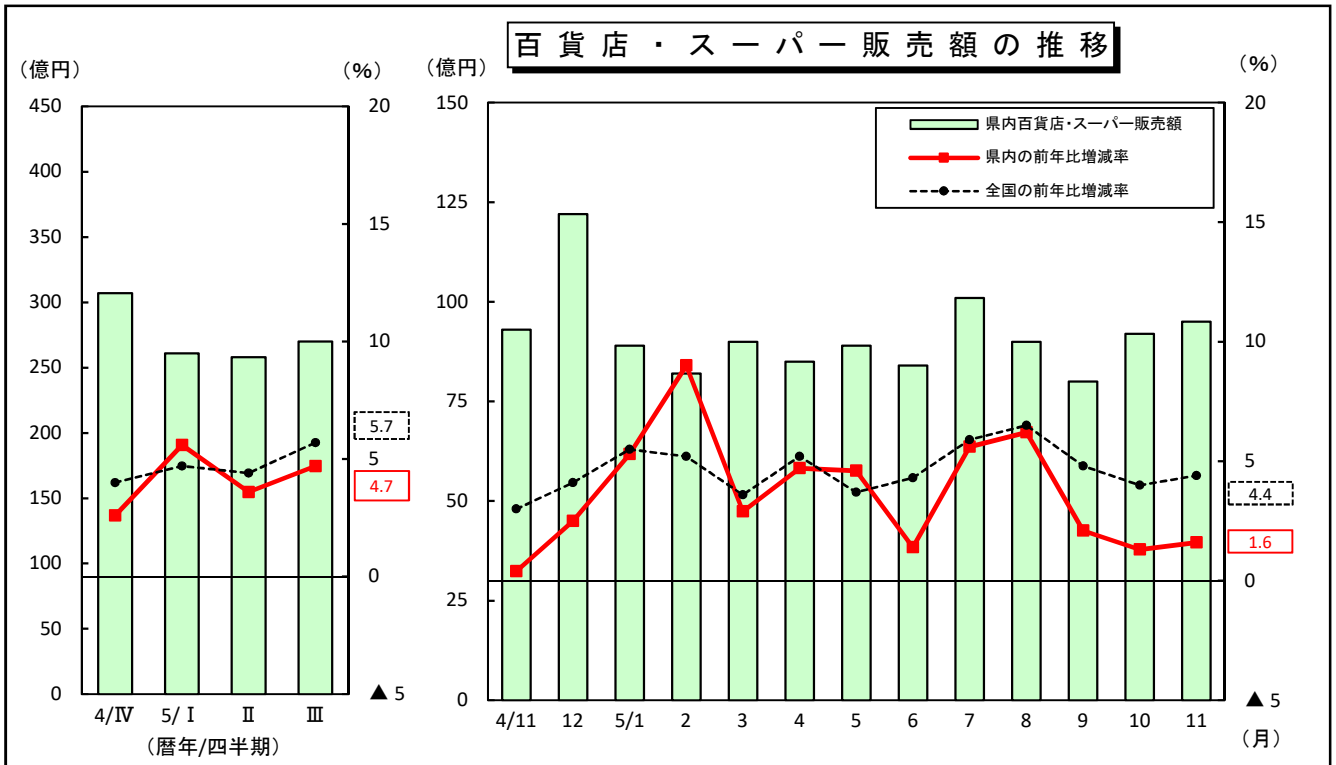
- 企業倒産 (5年10-12月期) は、件数は前年を上回っているものの、負債総額は前年を下回っている。

## 参 考 資 料

	頁
1. 個人消費 . . . . .	参-1
2. 生産活動 . . . . .	参-5
3. 雇用情勢 . . . . .	参-6
4. 設備投資 . . . . .	参-7
5. 企業収益 . . . . .	参-7
6. 住宅建設 . . . . .	参-8
7. 企業の景況感 . . . . .	参-9
8. 公共事業 . . . . .	参-10
9. 倒産 . . . . .	参-11

# 1. 個人消費

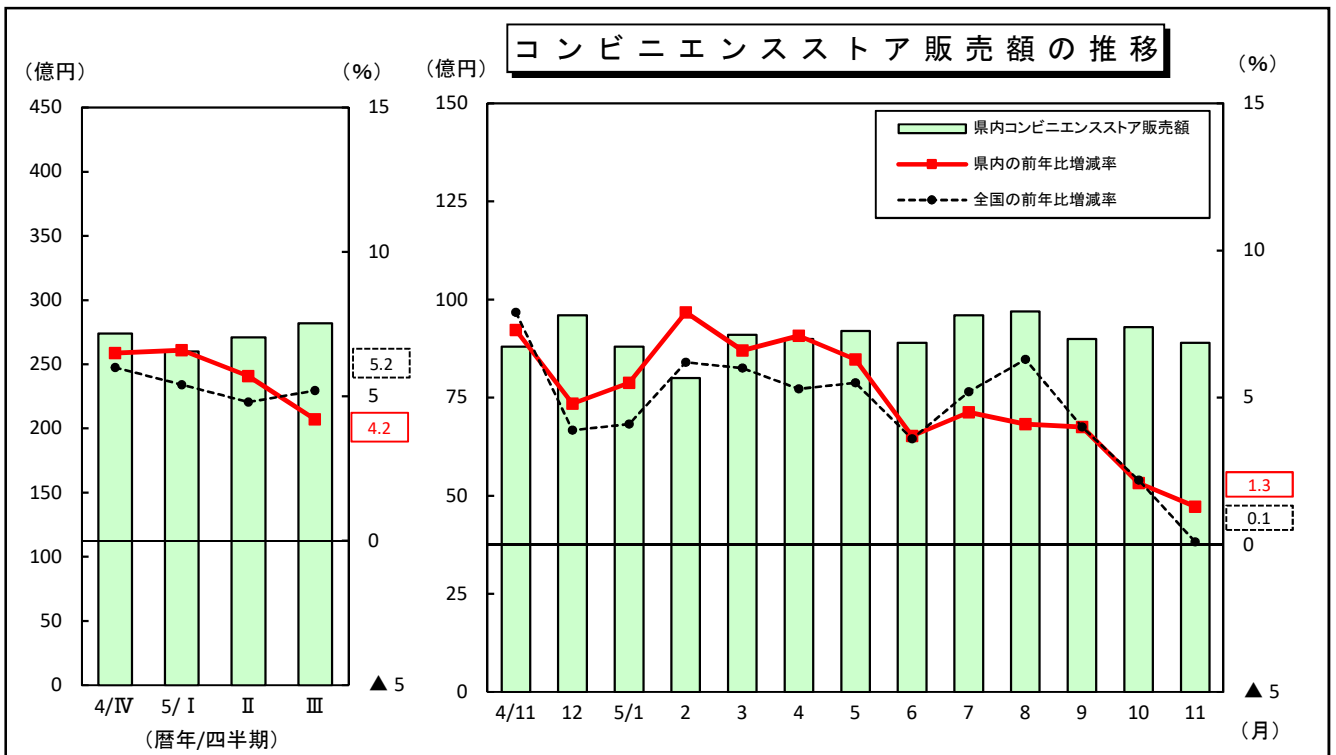
【資料1】



(注) 全店ベース

[資料：経済産業省]

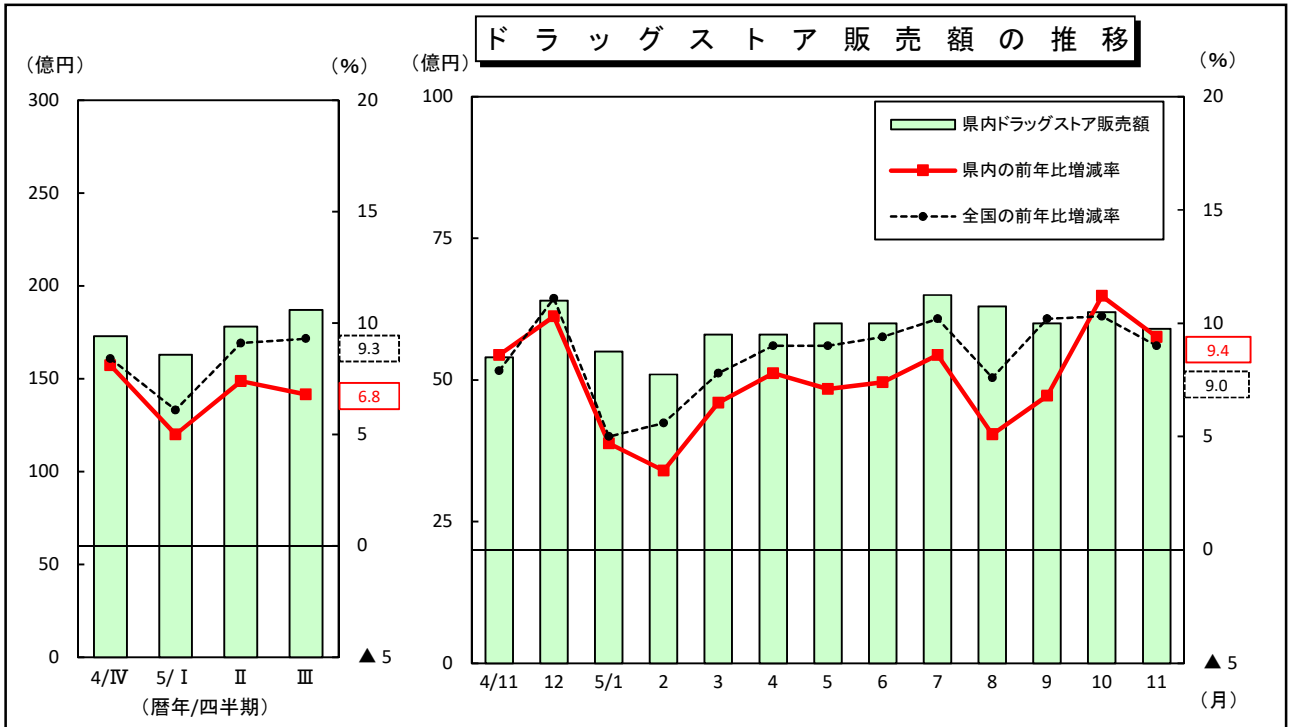
【資料2】



(注) 全店ベース

[資料：経済産業省]

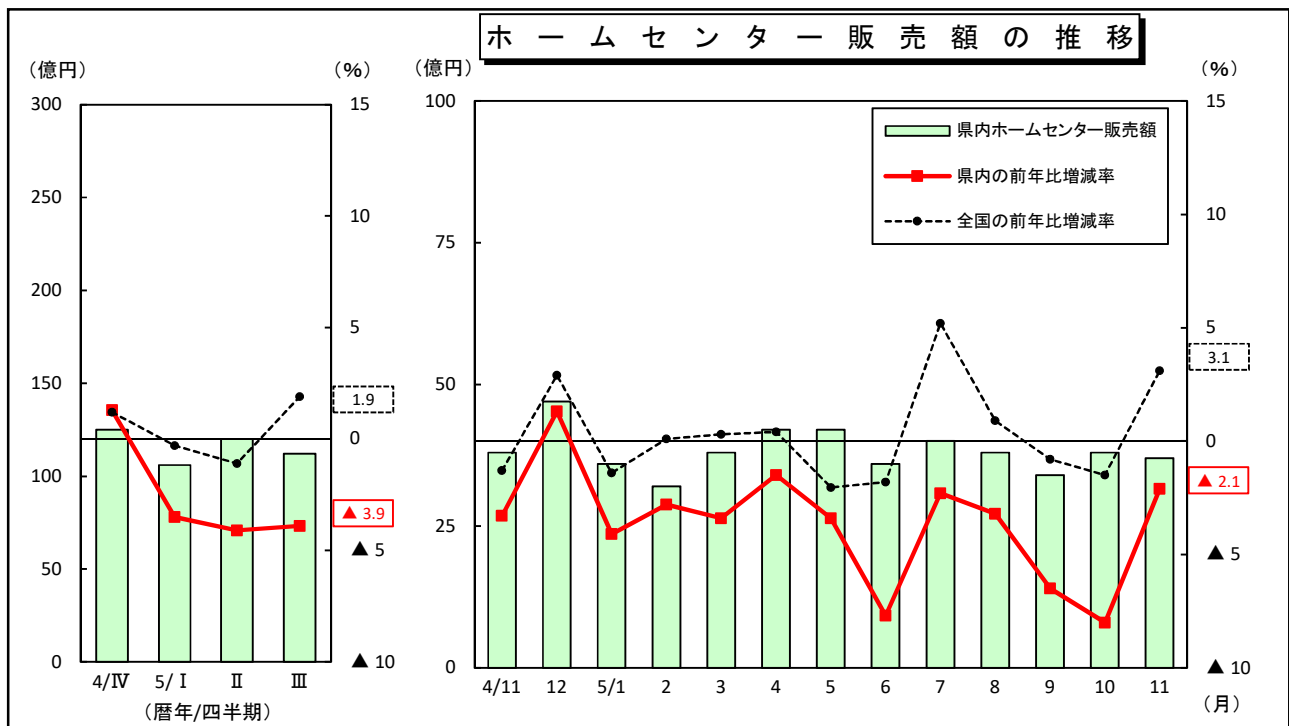
【資料3】



(注) 全店ベース

[資料：経済産業省]

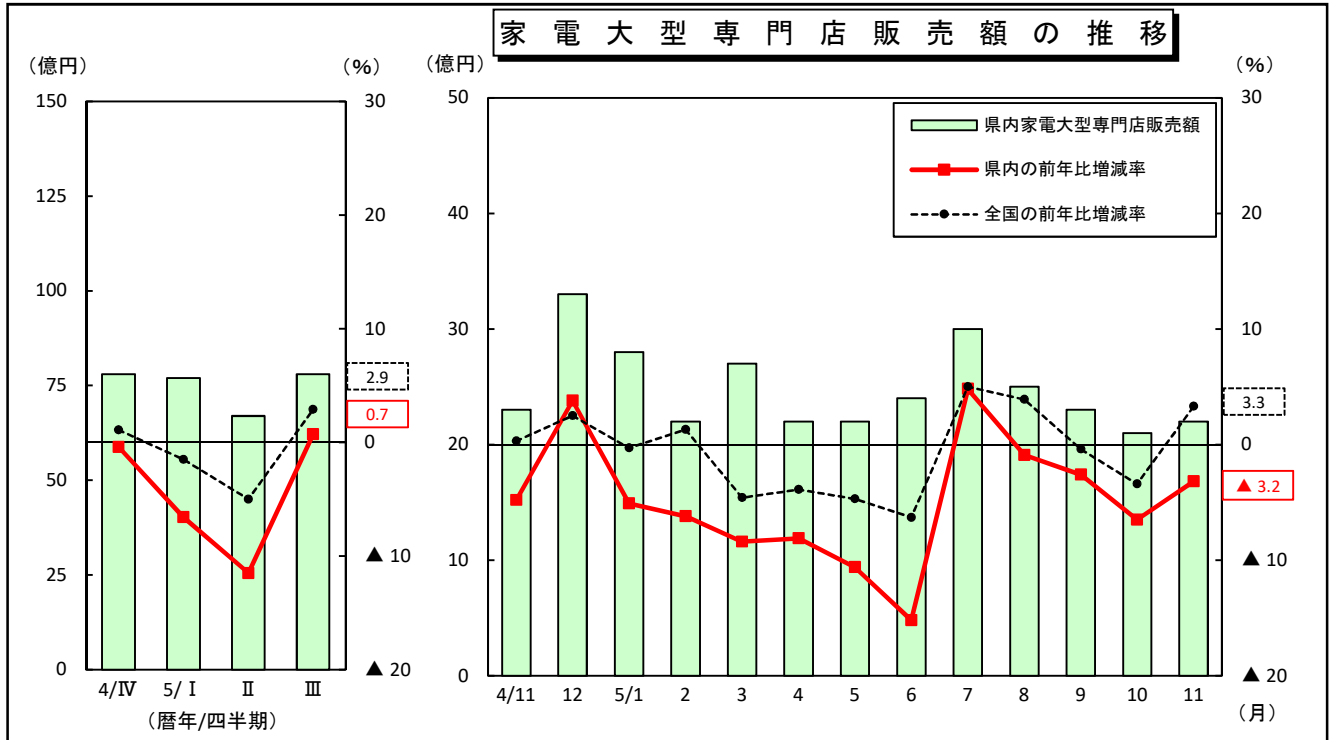
【資料4】



(注) 全店ベース

[資料：経済産業省]

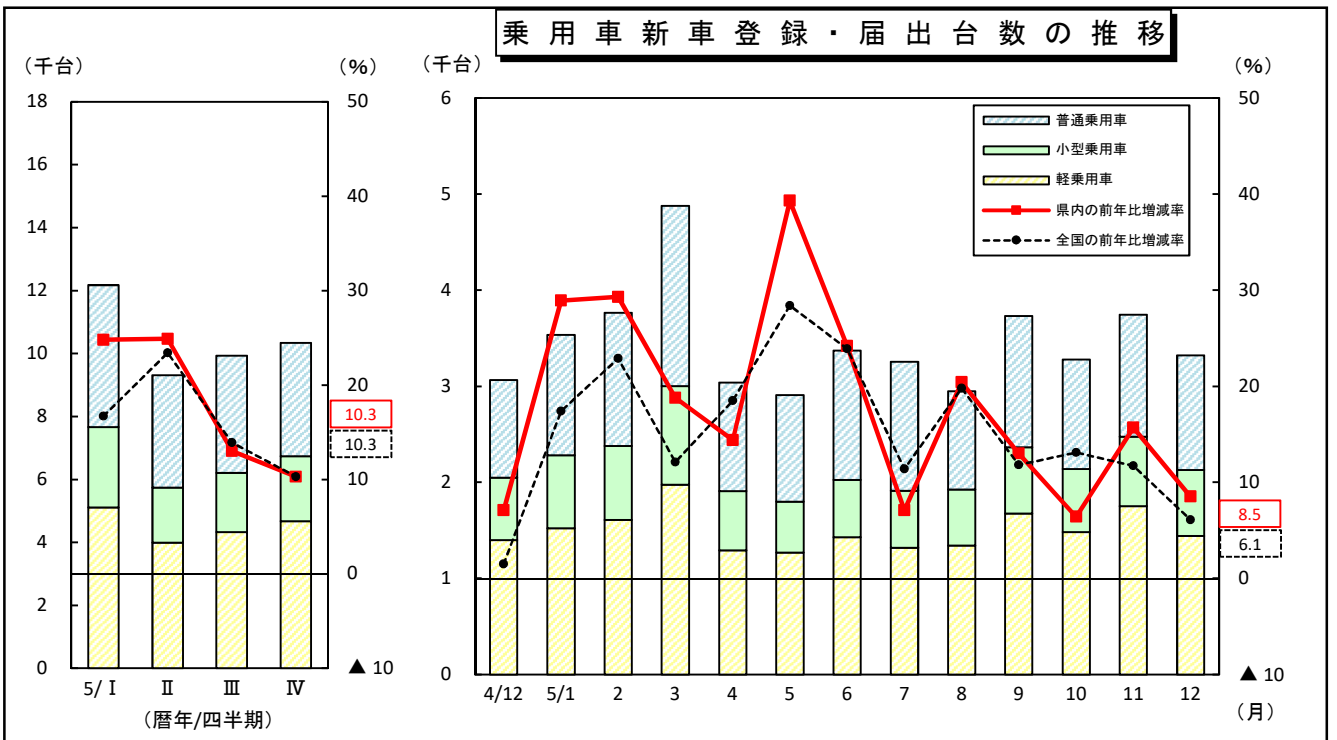
【資料5】



(注) 全店ベース

[資料：経済産業省]

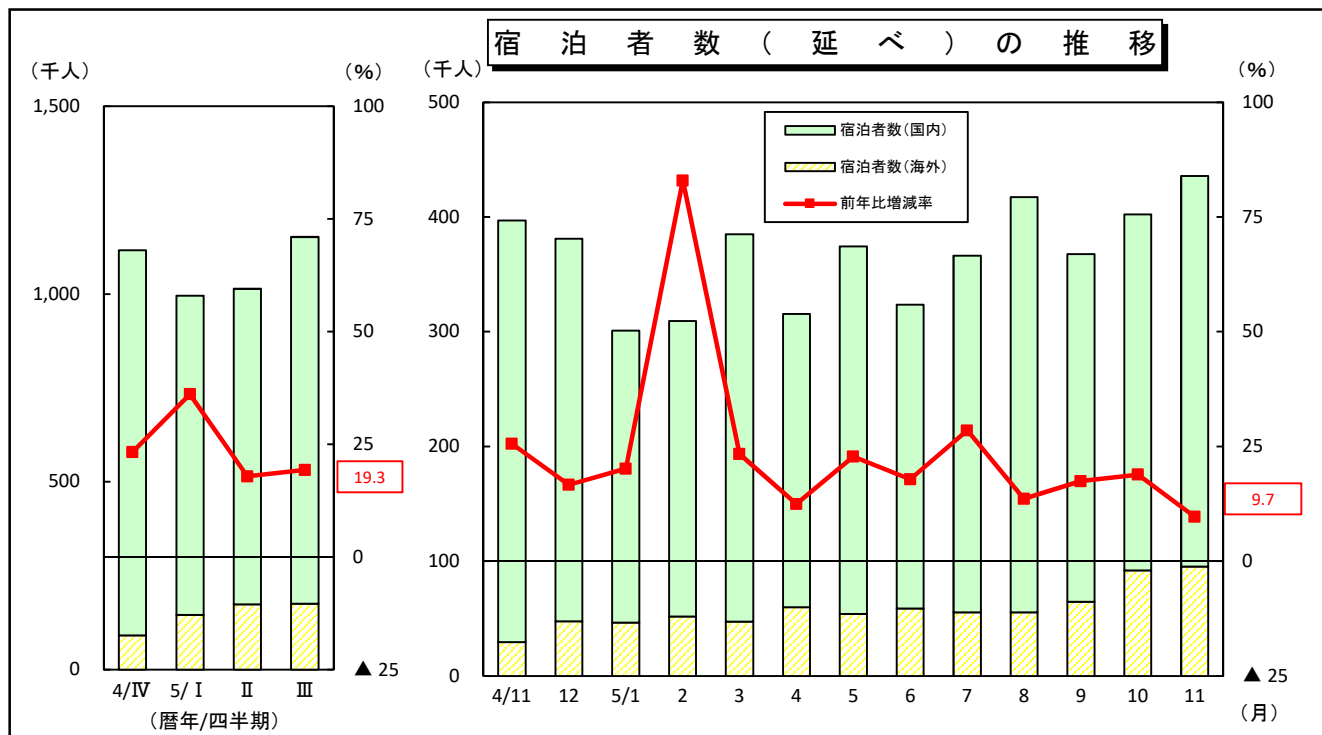
【資料6】



[資料：日本自動車販売協会連合会、国土交通省、全国軽自動車協会連合会]

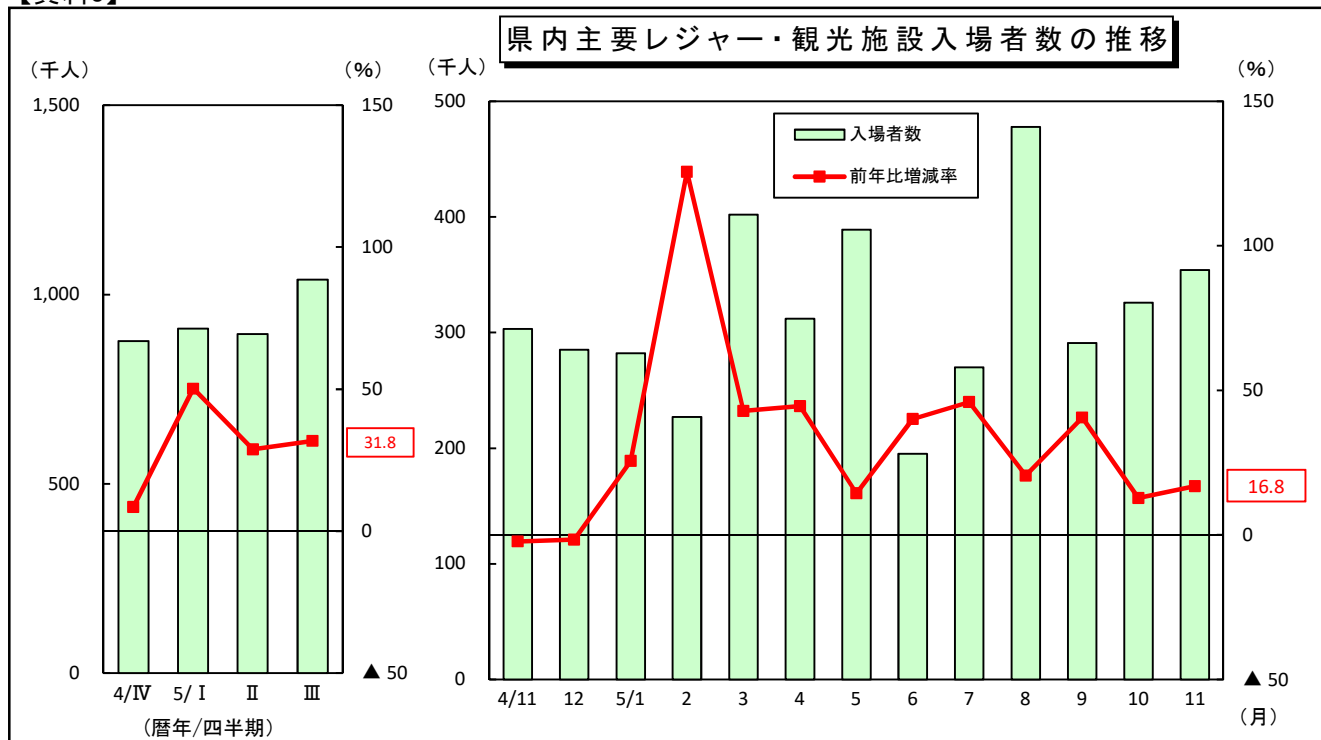


【資料7】



[資料：大分県]

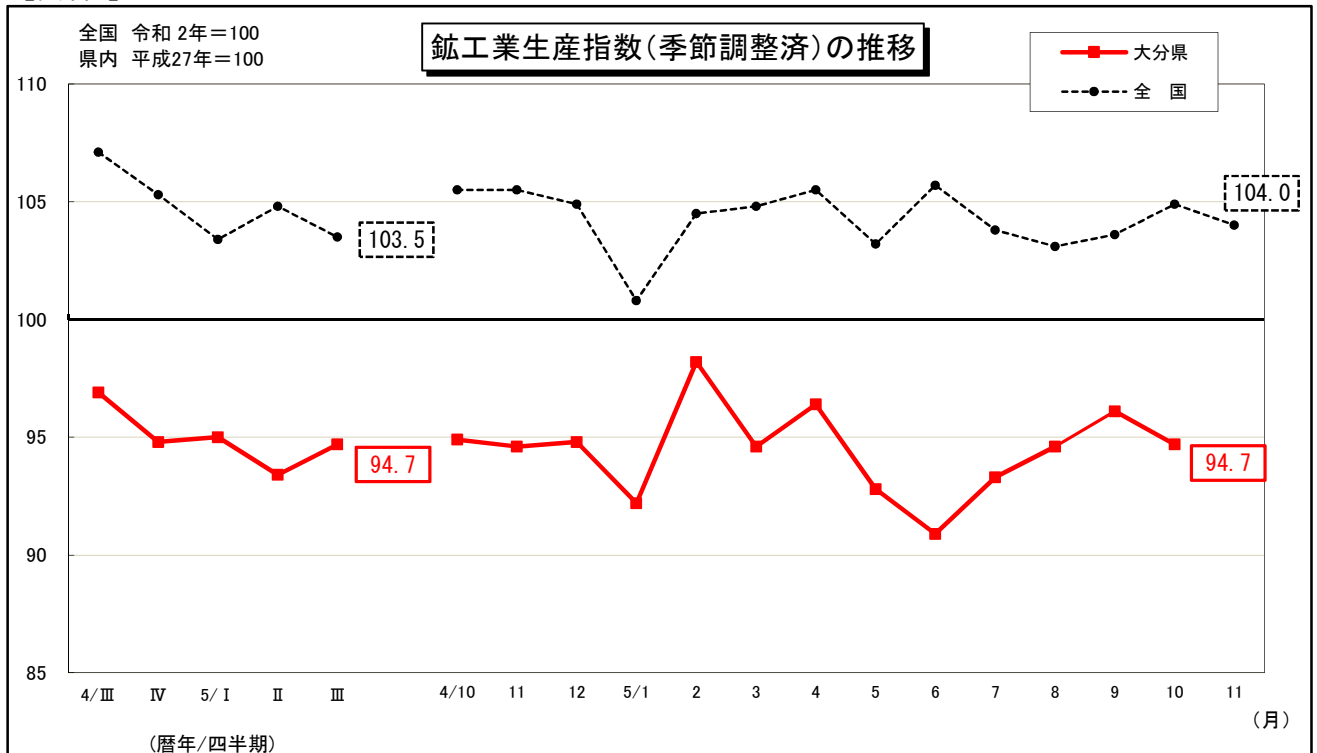
【資料8】



[資料：大分財務事務所]

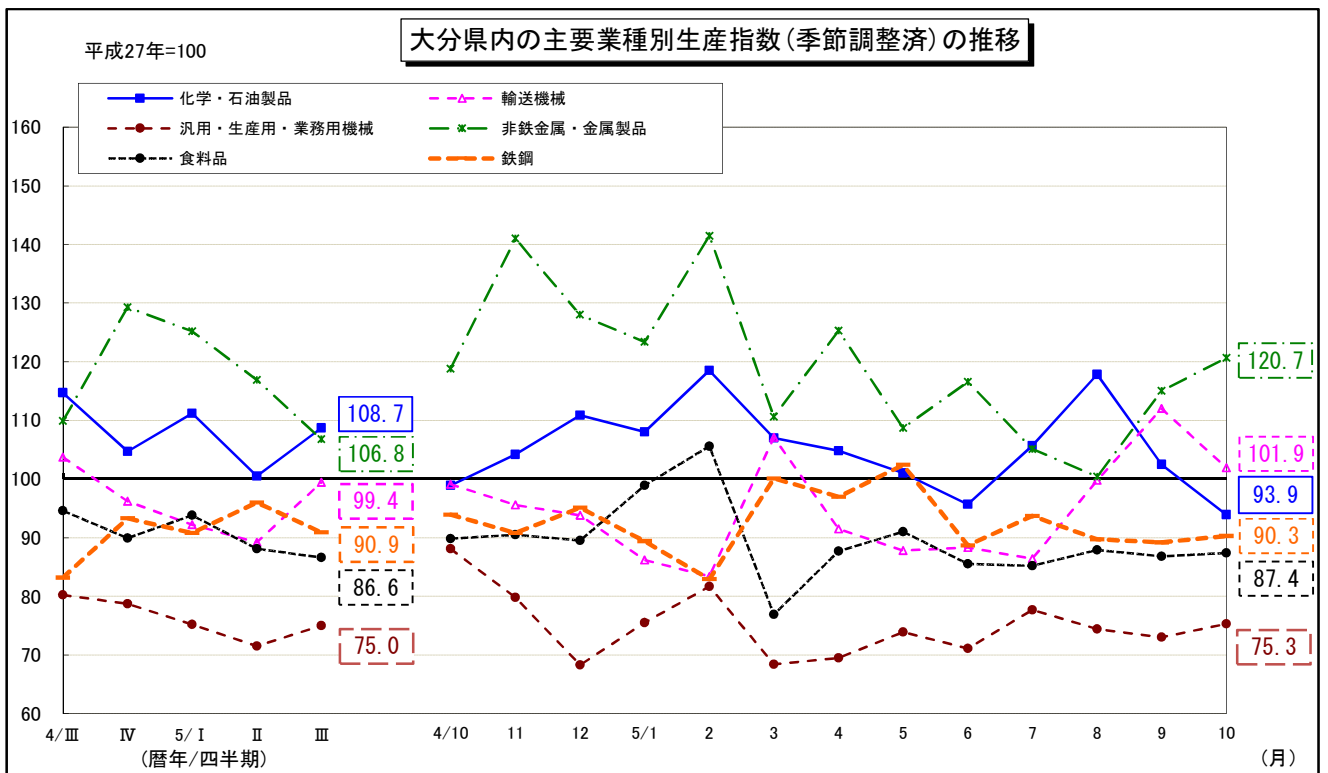
## 2. 生産活動

【資料9】



[資料：経済産業省、大分県]

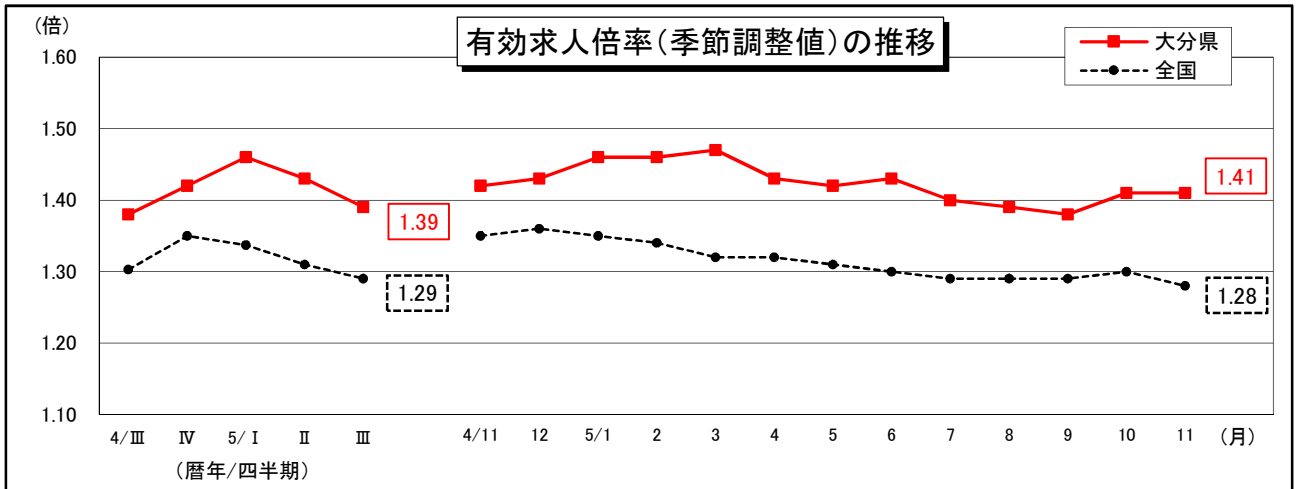
【資料10】



[資料：大分県]

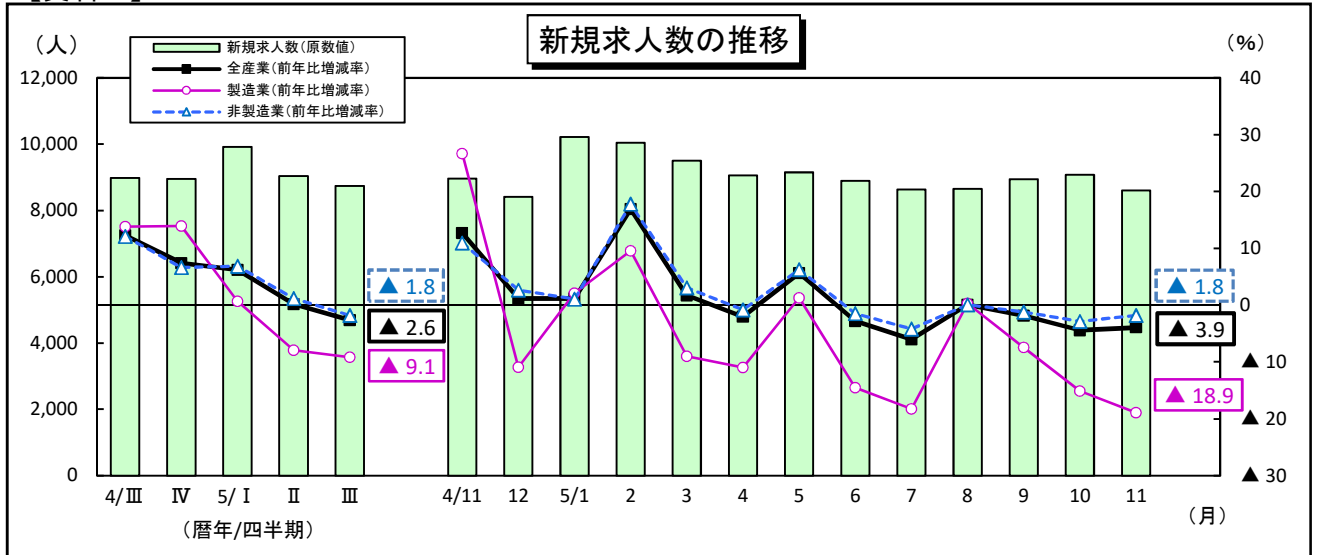
### 3. 雇用情勢

【資料11】



[資料：厚生労働省、大分労働局]

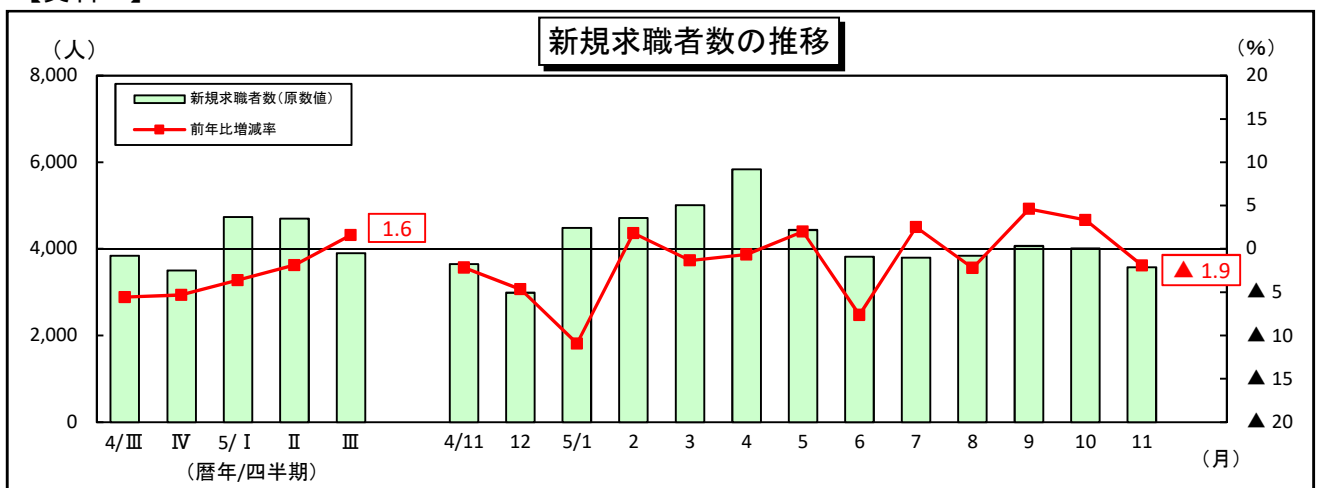
【資料12】



(注) 新規求人数の各四半期のグラフは平均値。

[資料：大分労働局]

【資料13】

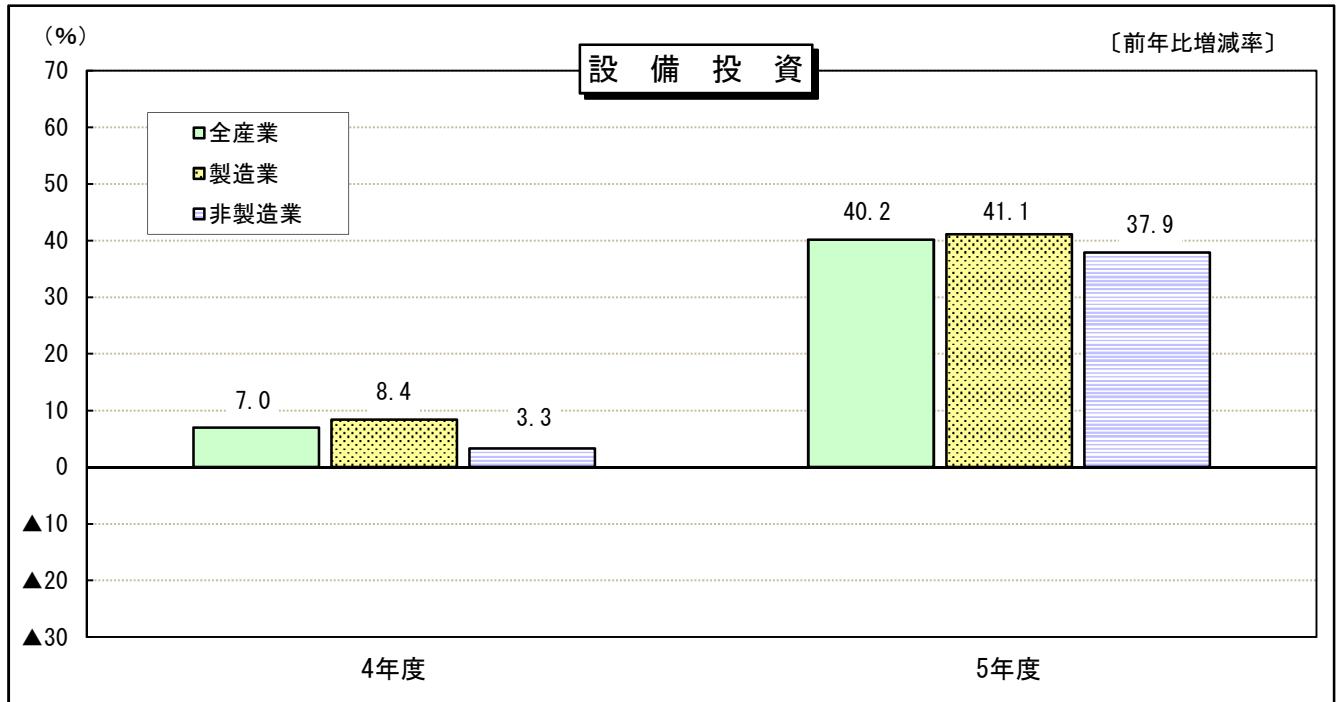


(注) 新規求職者数の各四半期のグラフは平均値。

[資料：大分労働局]

## 4. 設備投資

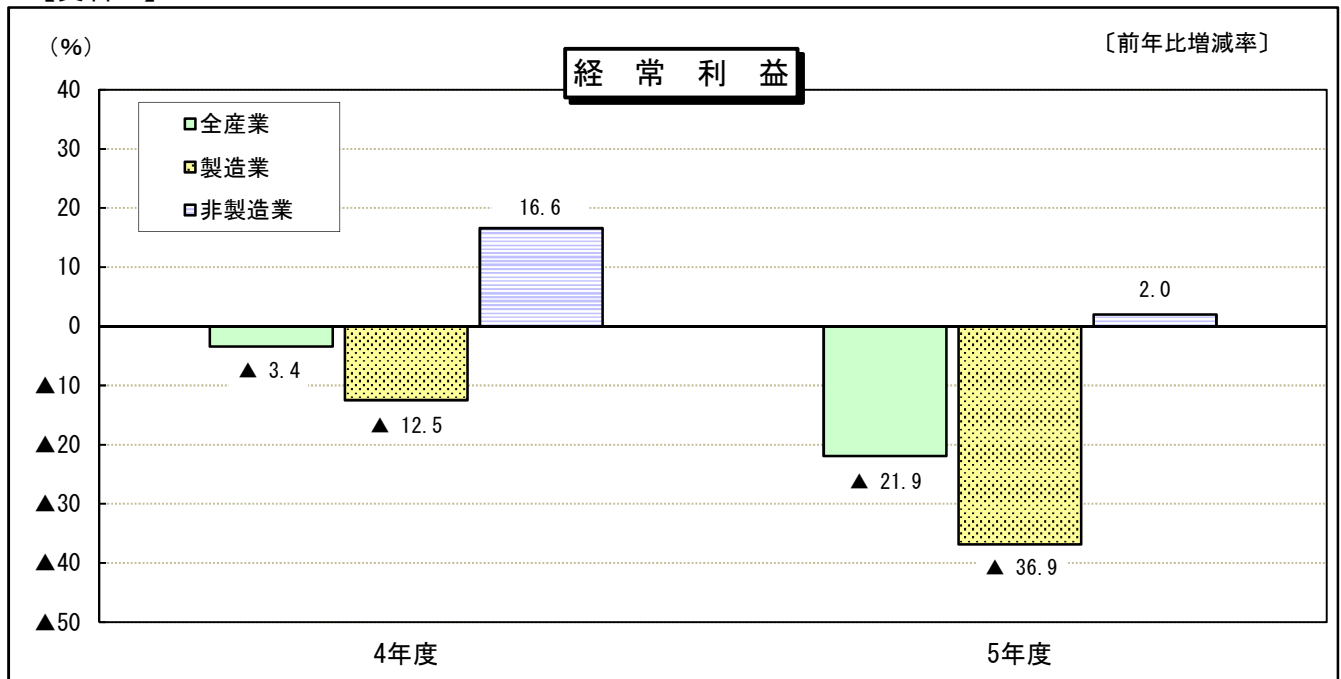
【資料14】



[資料:大分財務事務所 法人企業景気予測調査(5年10-12月期調査)]

## 5. 企業収益

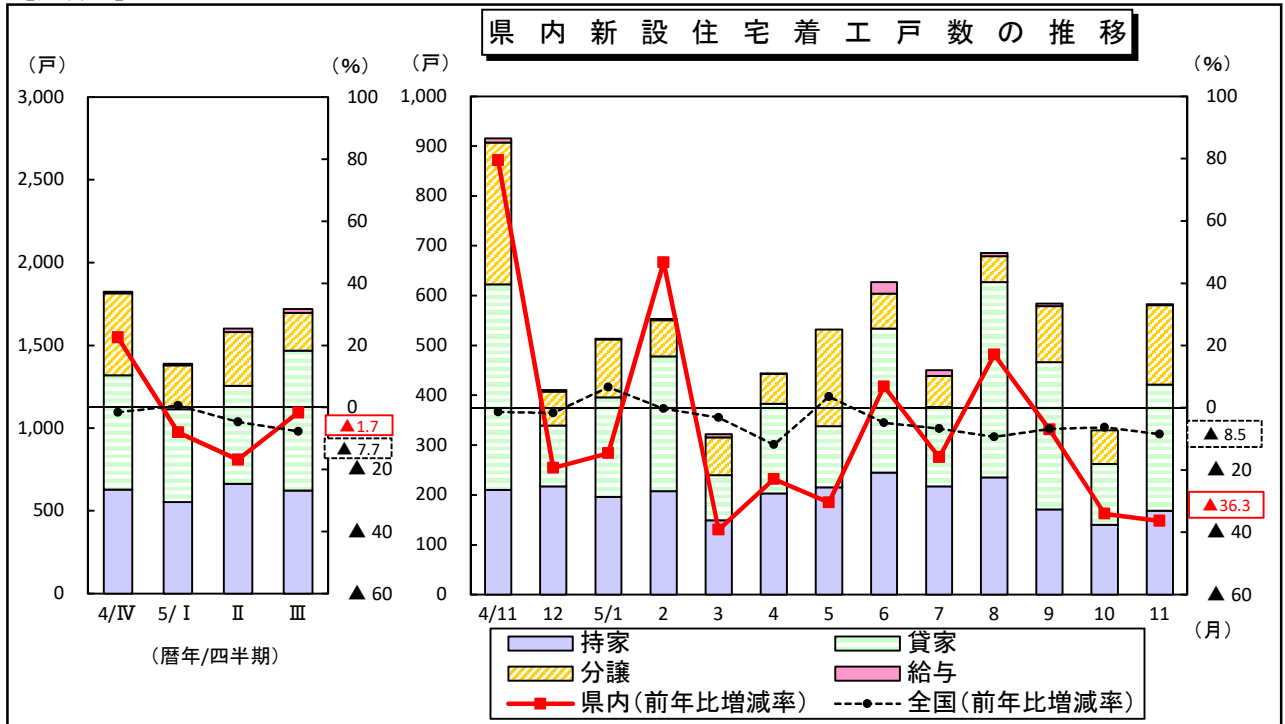
【資料15】



[資料:大分財務事務所 法人企業景気予測調査(5年10-12月期調査)]

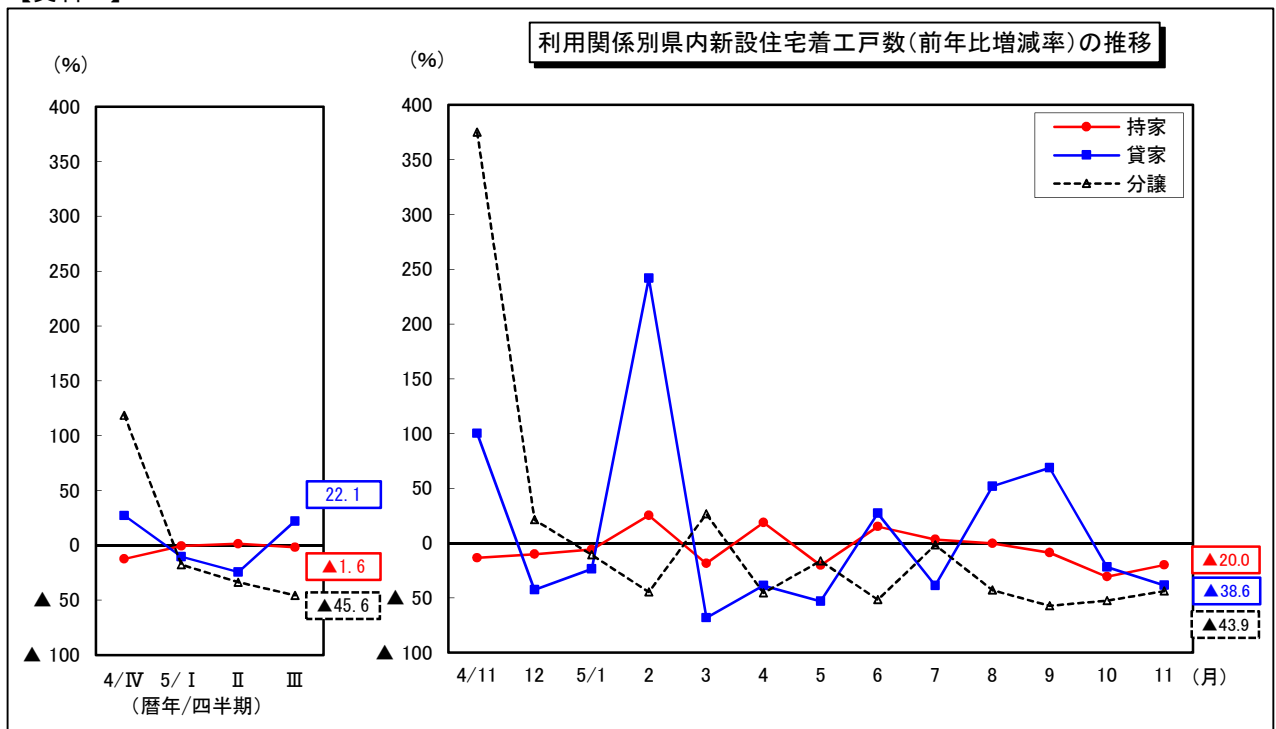
## 6. 住宅建設

【資料16】



[資料：国土交通省]

【資料17】



[資料：国土交通省]

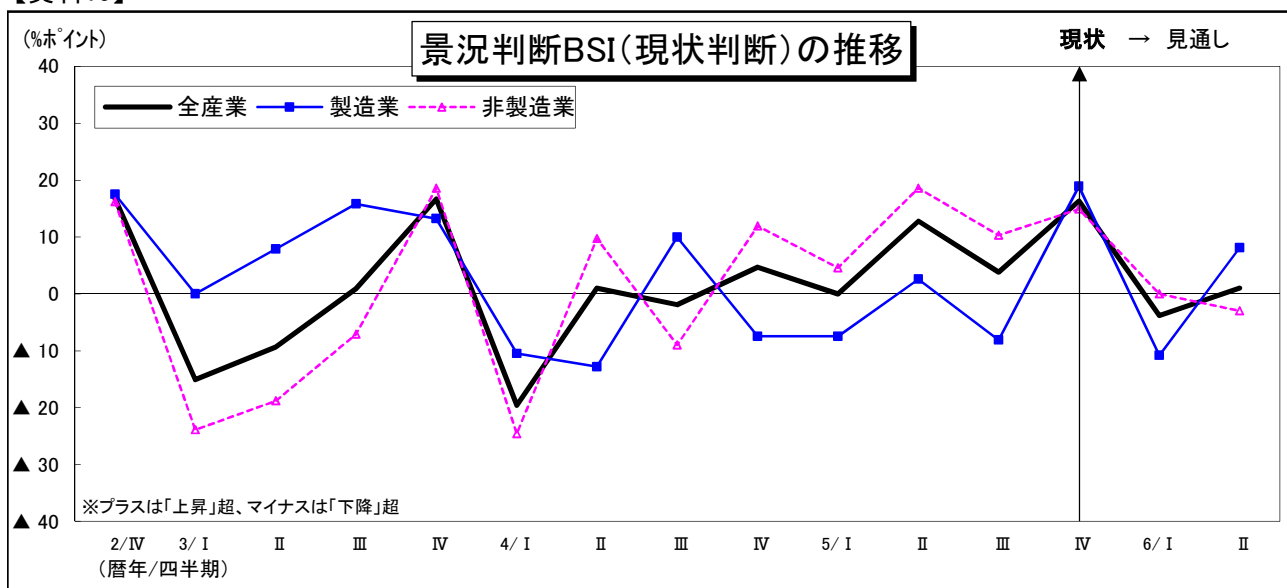
## 7. 企業の景況感

【資料18】景況判断 B S I (前期比「上昇」-「下降」の社数構成比) (回答企業数:社、BSI:%ポイント)

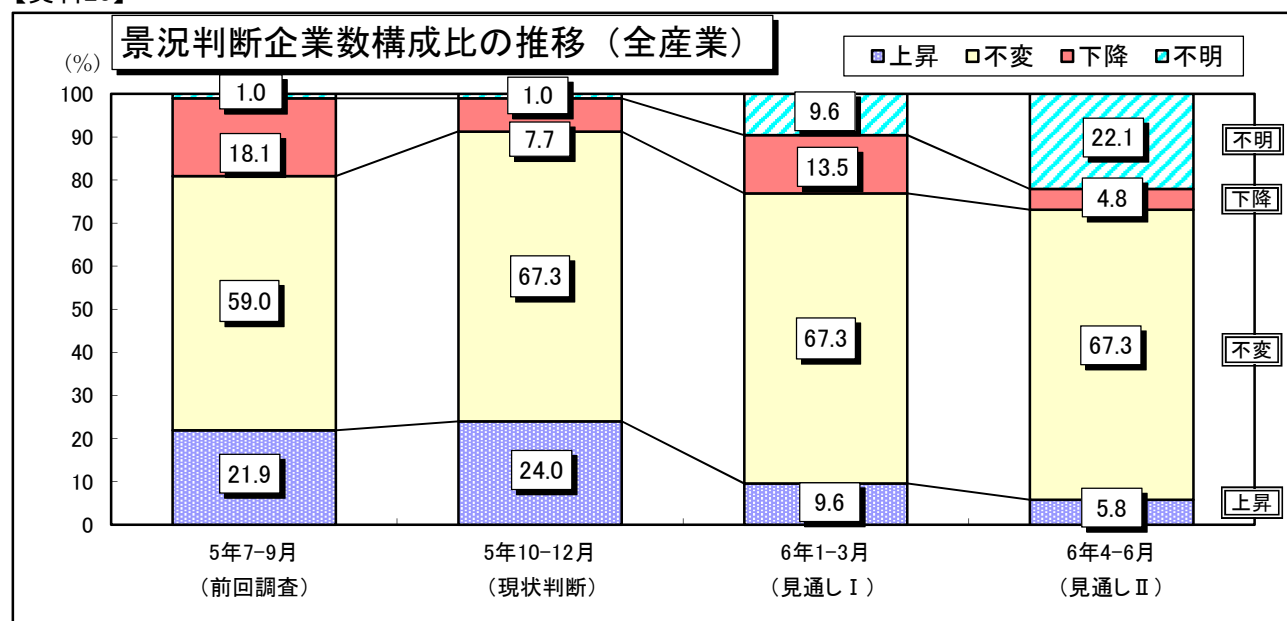
	回答 企業数	5年7-9月 (前回調査)	5年10-12月 (現状判断)	6年1-3月 (見通し I)	6年4-6月 (見通し II)
全 産 業	104	3.8	( 9.5 ) 16.3	( 0.0 ) ▲ 3.8	1.0
製 造 業	37	▲ 8.1	( 18.9 ) 18.9	( 0.0 ) ▲ 10.8	8.1
非 製 造 業	67	10.3	( 4.4 ) 14.9	( 0.0 ) 0.0	▲ 3.0
大 企 業	22	▲ 13.6	( 9.1 ) 0.0	( ▲ 4.5 ) ▲ 18.2	0.0
中 堅 企 業	28	21.4	( 17.9 ) 14.3	( 10.7 ) 7.1	7.1
中 小 企 業	54	1.8	( 5.5 ) 24.1	( ▲ 3.6 ) ▲ 3.7	▲ 1.9

(注) ( ) 書きは前回調査時の見通し。

【資料19】



【資料20】

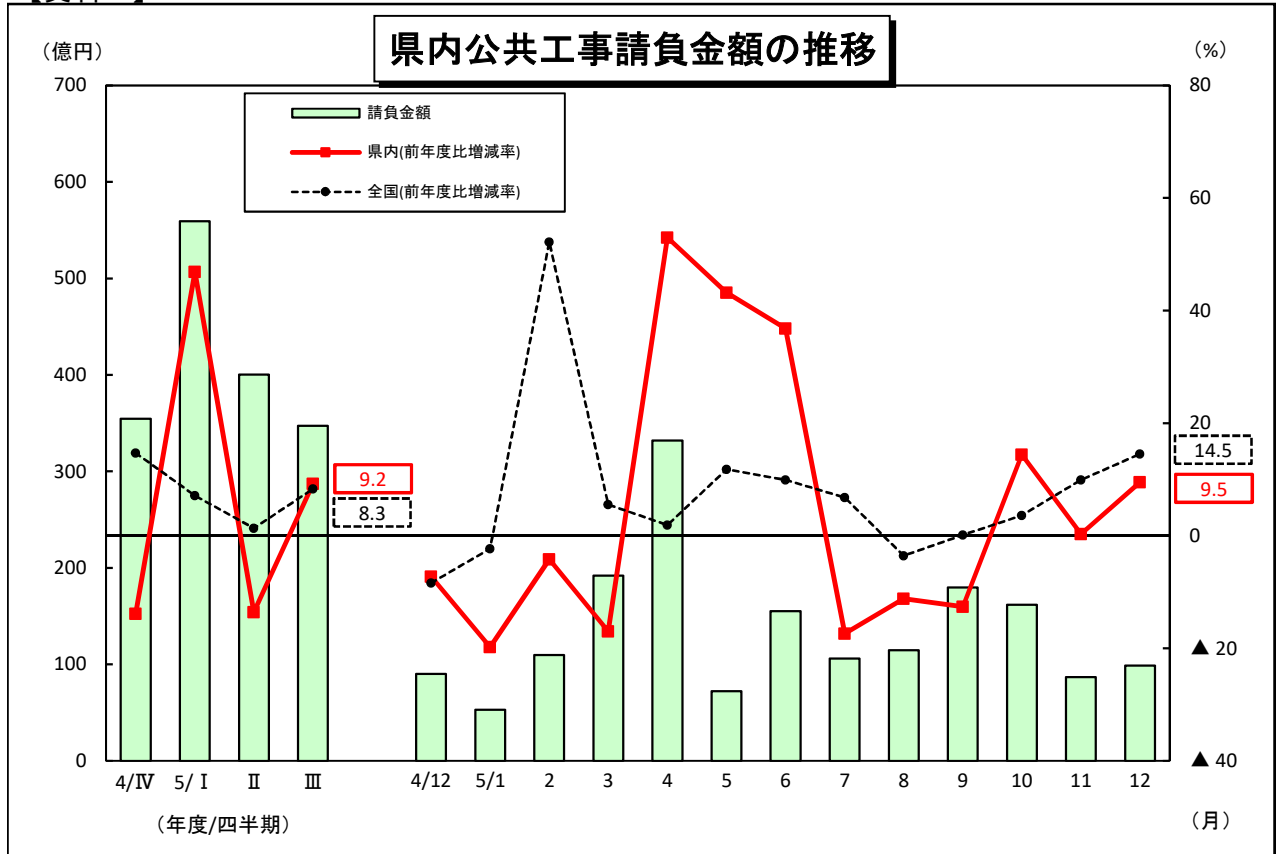


(注) 端数整理の関係により、「上昇」+「不変」+「下降」+「不明」=100にならない場合がある。

[資料: 大分財務事務所 法人企業景気予測調査(令和5年10-12月期調査)]

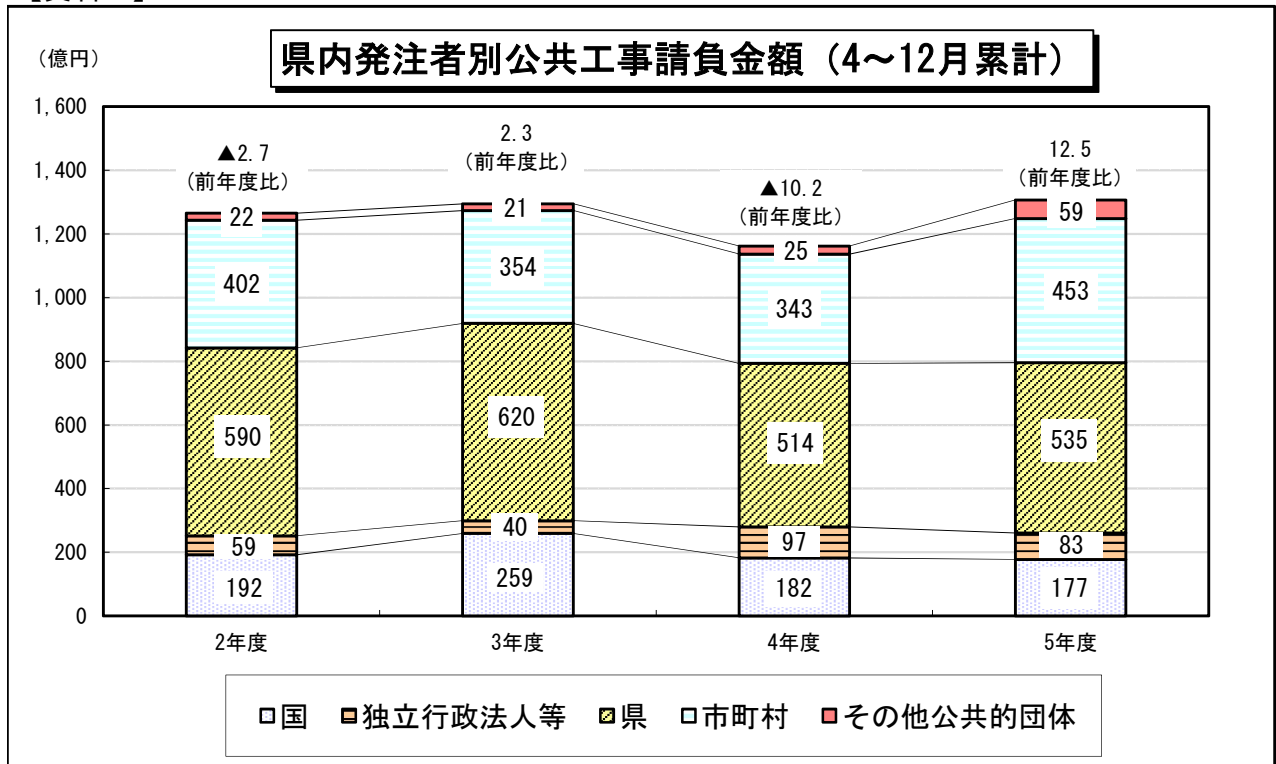
## 8. 公共事業

【資料21】



[資料：北海道建設業信用保証(株)、東日本建設業保証(株)、西日本建設業保証(株)]

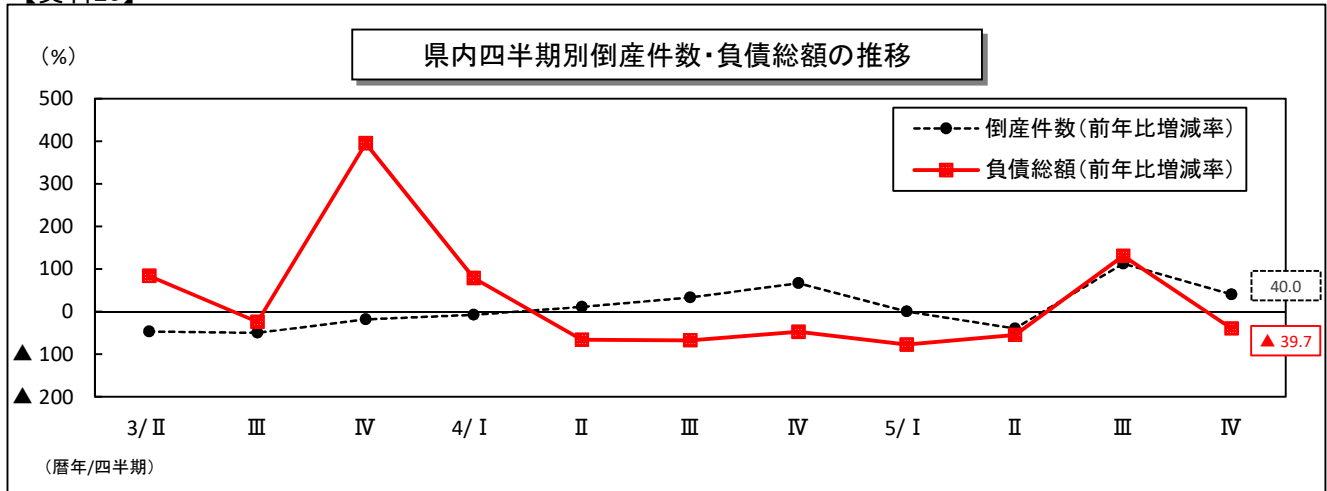
【資料22】



[資料：北海道建設業信用保証(株)、東日本建設業保証(株)、西日本建設業保証(株)]

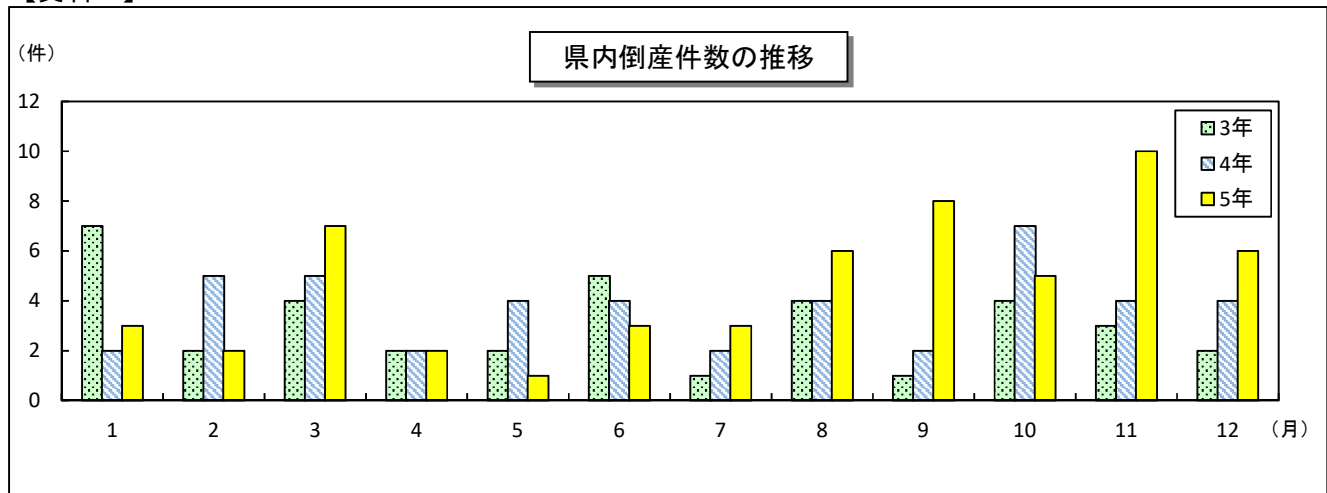
## 9. 倒産

【資料23】



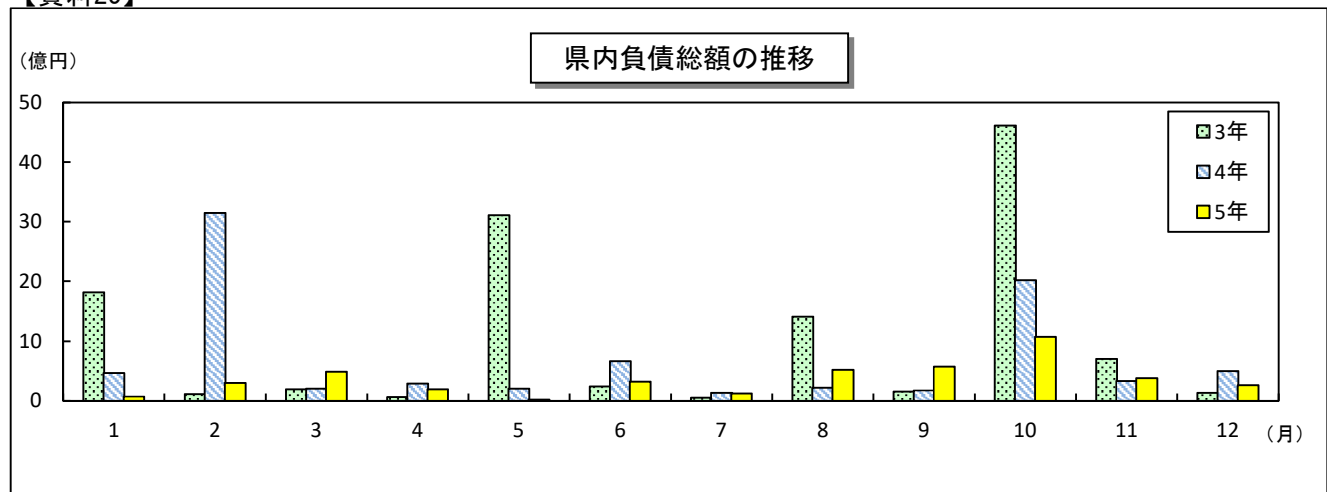
[資料：東京商工リサーチ]

【資料24】



[資料：東京商工リサーチ]

【資料25】



[資料：東京商工リサーチ]



(連絡・問い合わせ先)

九州財務局大分財務事務所 財務課

電 話 (097) -532-7107

ホームページアドレス

<https://lfb.mof.go.jp/kyusyu/oita/index.html>

※電話番号をお確かめのうえ、お間違いのないよう  
お願いいたします。